

○ 日本語と英語の違いを活かした指導：

教員が母国語（日本語）と英語の違いを活かした指導を行うことにより、児童の両言語への理解を深める。
 ・カタカナ英語や漢字に直した外来語など、国語と英語を関連付けて指導

○ 先行実施の意義：国は、32年度から3・4年生に外国語活動（週1時間）を、5・6年生に教科（週2時間）を導入。
 福井県は、30年度から段階的に実施。

- ① 30～31年度の2年間で教員の準備期間として充てることにより、スムーズな移行が可能。
- ② 児童は、5・6年生で教科（年70時間）として学習する前に、3・4年生で活動（年35時間）として学ぶことができるため、早い時期から段階を踏んで英語に慣れることが可能。

○ 先行実施の状況：30年度から実施する都道府県は、福井県のみ
 （市町村では、新潟市、千葉市、静岡市、北九州市、熊本市の5市）

※ 国は、28年度から福井県で全国版の研修を実施（勝山市での公開授業他）、全国会議で本県の動向を紹介するなど、本県の取組を評価。

これまでの取組（H27～）

- ラジオ講座の全校視聴
 - ・基礎英語、英会話タイムトライアル、ラジオ英会話など
- 教科指導力および教員自身の英語力向上研修の実施
 - ・管理職、中核教員、学級担任が受講（約1,700人、75%）
- 先行実施に向けて
 - ・県が指導用教材等を作成、現場教員の不安・負担を軽減
 - ⇒ 年間指導計画
指導案集（3年～6年の計210時間、日本語・英語版）
評価テスト（スピーキングテスト、筆記テスト）
単語絵カードなど
 - ⇒ 県作成教材の活用法の研修
冬季休業中に県内8会場で開催（392人が受講）

今後の取組（H30～）

- スムーズな先行実施に向けて
 - ・県内8ブロック15校で公開授業を実施
 - ⇒ 遠隔システムにより、授業を一斉配信。
授業研究を進め、校内研修を充実することで、
全校における実践を推進。
 - ・県作成指導用教材等の見直し
 - ⇒ 年間指導計画、指導案集、評価テスト等の見直し。
- ラジオ講座の全校視聴、NHK語学番組講師を招聘した研修を充実
 - ・柴原智幸氏（神田外国語大学専任講師）による研修
- 地域人材等の活用（117人登録）
 - ・学級担任とともに授業を行い、英語面で担任を支援